

固定資本の回轉と投資決意

高橋長太郎

I 固定資本の回轉と再投資循環

II 利潤原理と投資決意

I 固定資本の回轉と再投資循環

經濟理論の長期化にともない、固定資本の作用がようやく顧みられているけれども、いまだ十分でないようである。ここでは固定資本の回轉すなわちその再生産に関する問題を扱う。

固定資本は独自の回轉様式をもっている。固定資本は生産過程においてその價值を漸次に小部分づつ流動化して生産物に移行し、現物形態としては絶えず消耗してゆく。他方、生産物は賣られて貨幣形態となり、固定資本の消耗價值に相當する部分は、貨幣形態として、すなわち再投資準備金として貯蓄される。Karl Marx は、このように固定資本の現物形態としての價值流通と貨幣形態としての價值蓄積を價值の「二重存在」Doppelexistenz と名づけ、これを固定資本再生産の流動資本の場合と異なる「独自の様式」と認めた。

固定資本はやがてその耐用命數が盡きる。そのとき蓄積された再投資準備金をもって現物形態の資本に代置することにより、固定資本の再生産は完了する。この準備金による投資を再投資 reinvestment と名づけ、現物による代置を取替 replacement と呼ぶ。

再投資は固定資本の壽命とその存在量とに依存する。固定資本の壽命は再投資の期間を決定し、資本存在量は再投資の大いさを決定する。そして再投資が一時期に集中して行われる限り、固定資本の「生命循環」とともに、取替の必要から自動的に新しい投資財需要を喚起し、ここに再投資循環は發生する。

Marx は絶えざる修理、補填、さらに技術進歩の行われることを考慮に入れながらも、固定資本

がその平均壽命を終えたとき「一舉に」再投資が行われるものとして、ここに「周期的恐慌の一つの物質的基礎」があるとし、同時に「恐慌はつねに一大新投資の出発點」をなすから、「直ぐ次の回轉循環のための一つの新しい物質基礎」をなすという¹⁾。新投資については後に觸れることとし、したがって再投資に繼いで一大新投資が行われるか否かも後に考察することとする。

Marx が固定資本の固有な再生産周期と再投資循環發生の必然性とを結びつけたことは、經濟學史上劃期的であったが、この問題については「資本論」第2卷9章で示唆するに止まり、それ以上に立入っていない。

それゆえ、固定資本の回轉に伴う再投資需要發生の経路を、しかもその純粋な機構を眺めるために、まず新投資の全く行われぬ状態を假定しよう。後に明かにするように再投資循環の純粋な構想は、むしろかかる定常状態の假定においてのみ可能なのである。このような状態においても生産を維持するためには固定資本の再生産すなわち再投資は必要である。そして新投資のない状態においても再投資のための貯蓄は必要であること、再投資需要は新投資需要とは別の理由から起ること、そしてかかる定常状態において再投資循環の自動的に發生すること、は明らかである。

まず、再投資は固定資本の固有な再生産周期と既存資本量とに依存する。この假定の吟味からはじめよう。Marx もまた「充用固定資本の價值量とその壽命」とに依存すると考える。ここに固定資本の耐用年數とは、物理的な命數ではなく、經

1) Karl Marx, *Das Kapital*, II. 9. 4. (岩波版邦譯 8 分冊)。以下の引用はすべてこの章に関する。

濟的年數——Marx はこれを自然的に對して習俗的《moralisch》という——である。そして固定資本には平均壽命があつて、その壽命が盡きたとき、生命循環の終において自動的に《Umschlagzyklen》が起るとしたのである。Marx 以後でも再投資循環を説く人々——例えば Dennis H. Robertson や Johan Einarsen なども、固定資本の耐用年數について「平均」あるいは「典型的」年數という概念を用いている²⁾。思うにこの平均年數という概念が多くの誤解をまねき、また循環機構を不明瞭にしているのである。

もとより固定資本の耐用年數は、その種類によって多様である。したがって固定資本はいかなる時點をとって觀察しても耐用年數別に分布しているはずである。不思議なことにこの分布という概念の缺如のために、また資本の設立年度別でなくして耐用年數別分布でなければならぬという認識の不足のゆえに、後に述べるような無用な多くの誤解が起っているのである。資本の耐用年數別分布という概念を導入すれば、別々に考えられた資本量とその耐用年數とは共にひとつの分布の状態のうちに包攝されて、事態は明瞭になる。いま假りに耐用年數別分布が正規型をなすならば、平均 m 年、分散度 σ 年をもって分布する。平均年數は周期を決定するが、むしろ重要なのは分散度であつて、これが平均とともに循環の形態を決定する。平均期間が短かければ短いほど、また分散度が大であれば大であるほど循環は急激でなくなる。反對に平均期間が長いほど、また分散が小さいほど Umschlagkrisis の様相を示す。

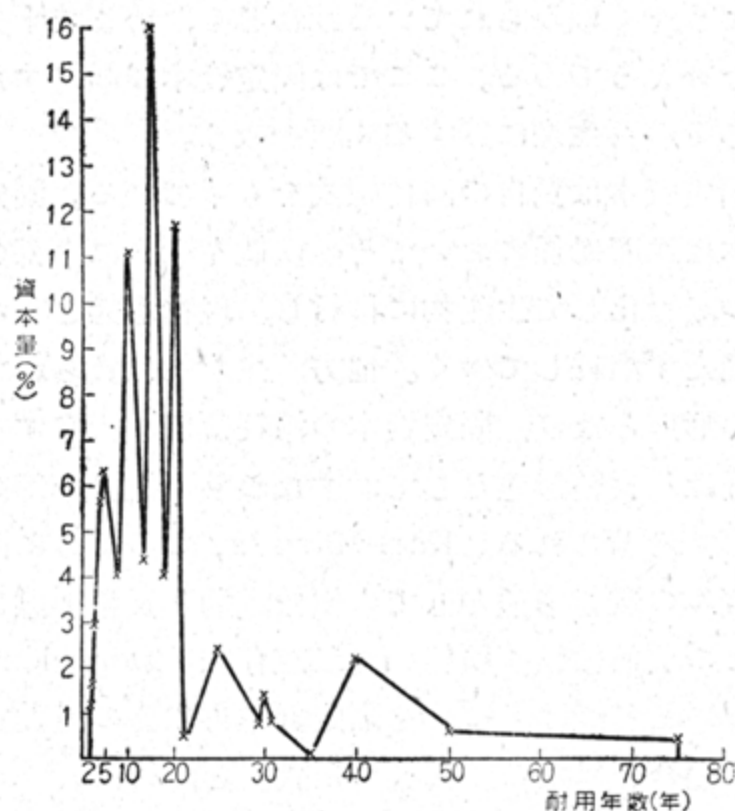
現實の資本の年數別分布は正規型でない。またその分析様式は、新投資の行われるたびに、その

2) D. H. Robertson "Some Material for a Study of Trade Fluctuations," *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. LXXVII, 1913—14, pp. 159—78; ditto, *A Study of Industrial Fluctuation*, 1915.

Johan Einarsen, *Reinvestment Cycles and their Manifestation in the Norwegian Shipping Industry*, 1938; ditto, "Reinvestment Cycles," *Review of Economic Statistics*, Feb., 1938, reprinted in *Readings in Business Cycles and National Income*, ed., by A. H. Hansen.

新投資財の耐用年數別分布によって變化し、また經濟的要因ことに戰災によって變化を蒙る。Marx は資本主義的生産様式の發展につれて、固定資本の生命は一方では延長されるのに、他方それは不斷の革新によって短縮されるという。これは固定資本の分布が左へ傾いた形態となると解すべきであらう。いま S. Fabricant によってアメリカの 1929 年度生産者耐用財の期待耐用年數別分布を描けば、第 1 圖のようにはなはだしく不連続であつて左方へ傾き、尠くとも 15 年、20 年、10 年の三つの峯をもっている³⁾。

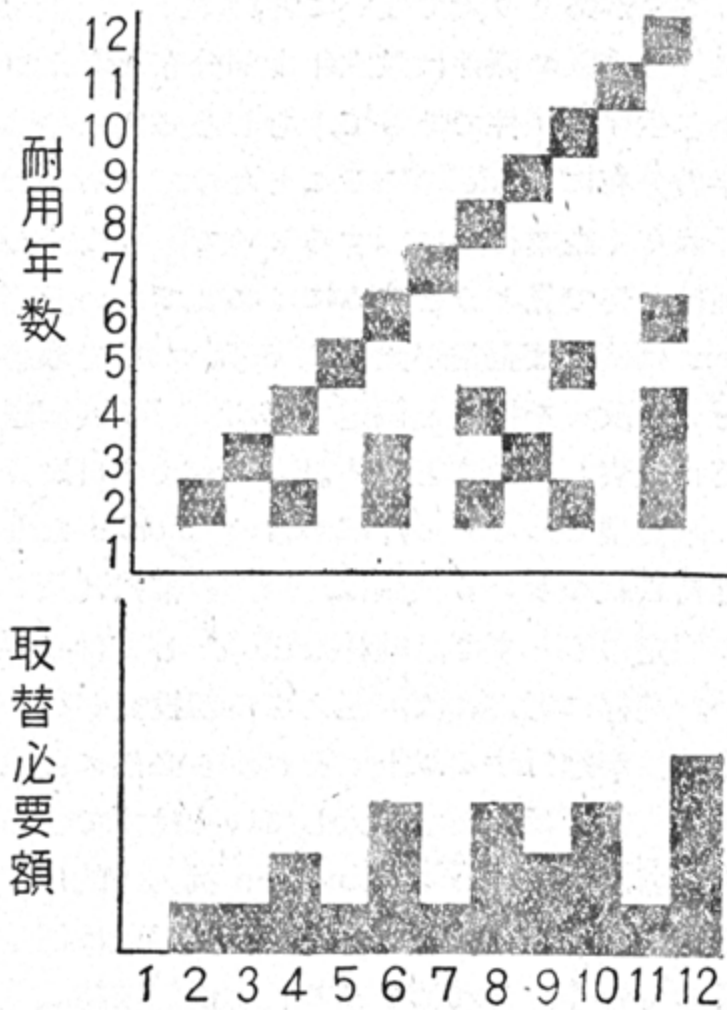
第 1 圖



いま事柄を明瞭にするため、2 年目に取替を要するもの、3 年目に取替を要するものなどの系列

3) Solomon Fabricant, *Capital Consumption and Adjustment*, 1938, p. 181. 耐用年數は期待使用可能年數で、これは償却率の逆數によって求めたものであり、資本は生産者耐用財(建設を除く)の各耐用年數に對する百分率である。餘りに非連続なので圖示には平均したところもある。F. A. Hayek (*The Pure Theory of Capital*, 1941, p. 134—4, n. 2., 邦譯 I, 144 頁)は、この同じ資料を用いて横軸に資本財産出%, 縦軸に耐用年數をとり、單に最短年數から累積して、それがほぼ連續的なことから特定期間(特に 10 年)の支配的度數の想定に全く矛盾するとする。そのような單純な累積分布をとればほぼ連續的になるのは、あたりまえであり、且つ Hayek は設立年數と混同して耐久財用役の「投入曲線」を描こうとするのに、ここでは取替必要額が問題なのである。

第2圖



が、それぞれ等量であるとしても、第2圖に示すように、累年の取替必要額は不連続であり、まして取替を要するものは等量でなく或る耐用年数の必要量が特に多いとき、かかる累積分布は循環形状を示す。重要なのは、分布の型が正規型でない以上、平均ではなくして最頻値 mode をもつか否かにある。このことを気づいたのは Robertson だけで、Marx が鐵道の事例から「この生命循環が今日では平均して 10 年にわたるものと想定され得る」とするのに対して、「Marx は 10 年というひとつの平均だけで満足していた。だが、その mean が mode に相當しない限り、10 年目に特別な活動が起るとする何の理由もなくなる」と指摘している⁴⁾。のみならず、その分布は單峯型ではなく、例えば以上のように 10 年、15 年、20 年というような頂をもつ復峯型であって、それぞれ高さを異にする。そのとき比較的長い循環の間に比較的小さい循環を含むことになる。「多年にわたる連続的諸回轉の循環によって」 durch diesen

eine Reihe von Jahren umfassenden Zyklus von zusammenhängenden Umschlägen 周期的恐慌が起るとした Marx は、あるいはかかる状態を思い浮べていたのかもしれない。

すなわち固定資本がいかなる年数分布の型をとるにせよ、またその分布様式を変えるにせよ、それだけでは事態は本質的には變らない。すなわち、年数分布において最も度数の集中する耐用年数の mode がある限り、再投資需要においてもその年数が周期となるからである。再投資循環發生の必要條件は、固定資本投資が或る時期に集中して行われること（すなわち設立年度別分布に mode のあること）ではなくして、むしろ耐用年数別分布に mode のあること、そして年数の分散が小さいことである。そして mode と mode との間に再投資次需要の少ない期間があることになる。そうすると、不況の期間は耐用年数の長さと密接に連關することになる。

設備の耐用年数と沈滞期間と結びつけて考える者として、例えば Robertson は生産手段の年数の正常な長さは、「不況の持續の主要な決定因として期待されるかもしれぬ」と言い⁵⁾、またケインズも景氣循環における時間的要素について、沈滞の持續が何か規則的な一定の長さをもつ理由として、この期間は「一定の時代の資本の平均耐久性のかかなり安定した函数」であるとし、「もし時代の特徴が移り變るならば、標準的な期間も變化するであろう。例えば、もし人口増加の時代から人口減少の時代に移るならば、景氣循環のこの特徴的な面は延長せしめられるであろう」と述べている⁶⁾。

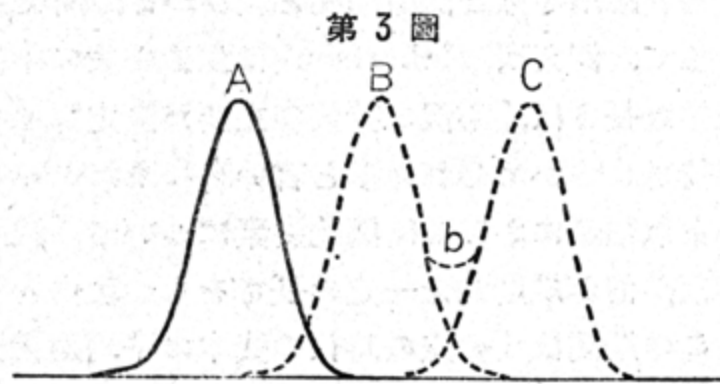
しかし、「平均」或いは「標準的」年数という概念は誤解をまねく。最も幼稚なのは J. Lescure の Marx 批判である。Marx が平均年数を 10 年と想定したに對して、Lescure は假りに 10 年としても、10 年ごとに再投資の必要なことは、必ずしも 10 年ごとに特に投資需要を生起するとは限

5) Robertson, *op. cit.* p. 36.

6) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, p. 318 (邦譯, 380—81 頁)

4) Robertson, *A Study of Industrial Fluctuation*, p. 37, n. 2.

らぬとし、「1880年に作られた固定資本Aは消耗して、1890年に取替られるだろう。1881年に作られた固定資本Bは消耗して1891年に取替られるだろう……」かくして投資過程は全く uniform であることをさまたげないとする⁷⁾。Lescure の想定するようにすべての固定設備が同一耐用年数であって、それが累年同量に分布するという事態——すなわち同じ耐用年数の固定資産投資が毎年同量づつ行われたという事態が現實にありえぬことは言うまでもない。また Einarsen は固定資本の年度別分布の概念を導入しながら、これを設立年度別分布と考えている。この場合は次のようになる。第3圖のように、Aは縦軸を資本量とした0期における資本の設立年数別分布である。この初期状態において平均を中心として設立年数の新しいものから古いものへ左右に分布している。そして平均的耐用年数をm年とすれば、新投資が行われぬときm年を経過するまでに、Bのような形



の再投資需要を生ずる。それはまた將來においてCのような形の再投資需要を生ずる。かかる現象を Robertson は反響現象《echo-phenomenon》と呼んだ。年数が短縮されるにつれて、ABCは接近し、分散が大なるほど形状は平らになって、再投資需要は圖のbの部分のように重なり合い、重なるほど平らになって循環は顯著でなくなる。

Einarsen は再投資需要をこのように構想したため、再投資循環發生のための条件として、次の3つの条件をあげている。1)設備の異常な年数分布、すなわち或る時期に設備投資の異常に多かったこと。2)設備の取替年数が或る典型的な年(例えば9年)に集中していること、3)設備の喪失

(同じ所有者によって取替られることなく消耗する)割合があまり大でないこと。

(1)と(2)の条件は設立年度別分布を考えることから生ずる条件であって、むしろ必要なのは耐用年数分布に mode のあることだけである。3)の条件は全く企業行動に關するもので、再投資循環を純粹な姿で見ようとするには必要でない。Einarsen は例えば企業が設備の50%だけを取替えるという政策を採ると假定すれば、再投資循環は次第に減衰してゆくとする。Einarsen の再投資循環は減衰型であって、外部からの shocks なしには維持されぬという根據は、企業の維持政策からする假定にもとずき、純粹な理論としては必要でない。純粹に考えれば、絶えざる新投資が行われ、資本蓄積が進行する以上、それから必然に發生する再投資需要はたえず擴大してゆくはずである。さらに Joe S. Bain の Einarsen 批判も的はずれのようなのである。Bain は設備の平均年数は固定したものでなく、それは企業の資本價值維持政策によって左右されるから、平均年数は經濟要因から獨立でなく、したがって平均年数を經濟から獨立したものと假説して再投資循環を説くのは誤である、という批判である。企業の政策は後に觸れるが、平均年数は固定していない。それが固定していることは再投資循環にとって必要条件ではない。また、その年数は經濟事情から獨立でない。しかし、それが獨立でなくても、それが新投資と異なる要因によって發生する限り、再投資循環は可能である。思うに誤解の根源は、耐用年数別分布状態を考えることなく、單なる平均年数——その同一年数の集中という一點に關心を與せる傾向から起っているのである。

再投資需要はつねに既存資本の年数分布の状態に依存する。もしも再投資の過程に環循がありうるなら、それは元となる資本をそのように分布させた原因——すなわち過去における新投資の事情に求めなくてはならない。その新投資集中がどのような原因によるにせよ、新投資が行われるとい

7) J. Lescure, *Des Crises Générales et Périodiques de Surproduction*, 1907, p. 497.

8) S. Bain, "The Relation of the Economic Life of Equipment to Reinvestment Cycles, *Rev. Econ. Stat.*, vol. XXI, 1939, pp. 79—88.

う新しい事情を導入しても、再投資需要の循環機構には大して變りはない。新投資が行われて既存資本に付け加えられるとき、新投資財の年數別分布が重つてもその分布状態を變えるだけである。

次に資本の消耗と再投資需要との關係について考えよう。資本の消耗は物的消耗と非物的消耗とに分れる。物的消耗は現物形態そのものの消耗である。これには使用せずとも時の経過だけによつて、また偶然事故によつて生ずる自然消耗 deterioration と、使用によつて消耗するもの wear and tear by use とがある。固定資本のうち、建設は前者の消耗を多く受け、設備は主として後者の消耗を蒙る。使用によるものも使用強度と使用時間とに依存する。非物的消耗は陳腐化のように主として技術進歩による經濟價値の減少または喪失である。したがつて固定資本の消耗を單に時間によつてとすることも、單に使用によつてとすることも一面的である。

しかるに、加速度原理をめぐる論争において、資本消耗に關して2つの見解が表われている。再投資は、一部は(a)消耗が單に時間の函數である限り、資本の存在量によつて決定され、一部は(b)消耗が資本の使用の函數である限り、その使用度によつて決定される。この見解のうち、(a)によれば再投資需要は全く時間の函數だから、加速度原理の假定するような最終生産物の變化率が變つても直接には何の影響も受けない。そこで加速度原理を用いて、ただに新投資のみならず再投資需要の發生を説明しようとする者は假定(b)に依ろうとする。A. C. Pigou, R. Frisch, J. M. Clark, A. H. Hansen などである⁹⁾。しかるに S. Kuznets は假定(a)のみを採つて、「Frisch の結論を研究するにあつて留意すべきは、その結論は單に投資財の或る型——一番いい例は商業の在庫——にだけあてはまるが、固定設備にはあては

まらぬことである。設備の再投資需要は明かに當年産出量と直接に關わりはない¹⁰⁾。」資本消耗が時間の経過によつても、また主として使用によつても、再投資需要は産出量にもその増加率にも直接には何の關わりもない。加速度原理はたとえ新投資需要について妥當しても、再投資需要についてはあてはまらない。すなわち全投資財需要については説明できない。再投資需要は別の原因によつて起るからである。

だが、そうすると新投資と再投資との關係は絶たれる。もし新投資需要と再投資需要とが全く獨立なら、投資財供給はそれぞれ異つた需要に應ぜねばならず、またもし兩者の循環が別々に進行するならば、經濟はそれだけでも絶えざる動搖をまぬかれないであらう。この新投資と再投資との關係を結びつけて説明しようとするものは、むしろ利潤原理のように考えられる¹¹⁾。新投資を行うのも、再投資を行うのも、すべて企業決意にかかっている。そして新投資と再投資との兩方の投資源泉のうち、特に再投資は企業利潤に連關している。

II 利潤の原理と投資決意

ここに新しく企業行動と金融關係を導入しなければならぬ。企業行動の導入は、しかし再投資循環の純粹さを失わせること、後述のとおりである。

企業は當期の利潤處分において、まずこれを減價償却費として計上して再投資のための積立金に當てなければならぬ(間接引當法による)。その殘餘が當期に形成された企業の新貯蓄である。減價償却は過去の積立金(引當金)の上に付け加えられる。この積立金を企業の舊貯蓄と呼ぶならば、これは企業の新貯蓄よりはつねに大である。企業の新貯蓄は最大利潤を目ざして自由に新投資のために用いられようとも、再投資のための準備

9) A. C. Pigou, *Industrial Fluctuations*, 1927, pp. 207—8. Ragnar Frisch, "Propagation Problems and Impulse Problems in Dynamic Economics," in *Economic Essays in Honour of Gustav Cassel*, 1933, pp. 176—78. A. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941, p. 278 (邦譯 301頁)

10) S. Kuznets, *Economic Change*, 1952, pp. 47—103.

11) 「利潤原理」という用語は J. Tinbergen ("Statistical Evidence on the Acceleration Principle," *Economica*, vol. 5 (N. S.) May 1938, pp. 164—76) が「加速度原理」批判の際に用いたものである。

金ははじめから一定用途によって拘束されている。注意すべきは、固定資本の現物形態としての消耗価値とそれの貨幣形態としての減價償却とは、慣習的な償却方法によるため、また資本財価格變動に伴う資本評價の變化によって、每期必ずしも equivalent でなく、またそうである必要もない。けれども、再投資すべき時期において、取替に要する費用と再投資準備金とは對應していなければならぬ。この積立金は再投資にあたって一舉に放出される。Marxはこの過程について、「比較的大きな一資本家の手中に退藏貨幣として比較的大量に推積しているはずの貨幣が今や固定資本の購入に際して一舉に流通に投げこまれる。それはそれ自身再び社會の中で流通貨幣および退藏貨幣として分割される。」そしてその流通貨幣の一部は「同じ資本家の手で再び退藏貨幣を形成する」と敘述している。金融機關の發達は、かかる退藏貨幣をして預金の形態をとらせる。しかし、それによって事態は本質的には變らない。

必要なのは取替の時期における再投資と舊貯蓄との一致である。そこに要求されるのは、單に粗投資と粗貯蓄との一致ではなくして、企業の再投資のための積立金と取替費用との一致である。企業は新投資にあたって、當年に形成された企業の新貯蓄によってこれをまかなうことができずに、殆んどつねに個人の新貯蓄を貸入れる。いま政府貯蓄を考慮にいれぬとすれば、新投資に見合うものは企業と個人との貯蓄である。しかし、再投資と舊貯蓄との均衡は一層に必要である。取替をなすべき時期に積立金と再投資とがつねに一致しているならば、その過程は圓滑な進行を示すであろう。しかるにそこに不均衡のあることが、あたかも新投資と新貯蓄との不均衡と同じ効果をもち、しかも再投資と舊貯蓄の場合の方がはるかに重要である。普通に舊貯蓄の方が新貯蓄よりも大きいことから。

もしも新貯蓄と新投資のみを考えるに止めるなら事態は比較的單純である。だが、景氣變動の過程において、新投資と新貯蓄との間に乖離が起るばかりでなく、再投資と舊貯蓄との間にも乖離が生ずる。まず不況時を考えよう。そのとき過剰貯

蓄が生ずる。企圖した貯蓄 (an S) は企圖した投資 (an I) を超える ($\text{an S} > \text{an I}$)。それは實際の貯蓄 (post S) が企圖した貯蓄に及ばないか ($\text{an S} > \text{post S}$)、あるいは實際の投資が企圖した投資を超えるから ($\text{post I} > \text{an I}$) である。貯蓄の側を考えよう。不況において損失企業が發生し、經濟全體としては企業貯蓄は負となる。減價償却費を計上しうるのはわずかに利益企業のみである。利益企業もまたその利益から減價償却費を十分に計上できぬから、不況において償却費は多く繰延べられる。かくして、貯蓄は企圖した大いさに及ばない。償却費は postponable cost である。J. M. Clark は、後にも觸れるように、不況において再投資が繰延べられるとしたが、それは正しくない。繰延べられるのは償却費であって、再投資ではない。他方、投資の側において、過剰能力が存在する限り、新投資は行われぬが、設備のうちその年數を満了しているものがある以上、再投資は行われうる。かくして、投資は企圖した大いさを超える。

不況における過剰貯蓄の行方は、一部は消費へ向い、一部は在庫へ向うかもしれない。しかし、多くの人の言うように、それが必ず在庫に對應するといういわれはない。むしろ、ケインズの言うように、「われわれの現在の經濟制度は流動財の在庫高を忌み嫌うと言うことによつて要約される。かかる在庫品が存在するに至るならば、それを消散せしむべき諸々の強き力が直ちに發動する¹²⁾。」不況においては在庫増加は一時現象にすぎず、むしろ再投資が行われる。新貯蓄のみならず舊貯蓄の存在を考慮に入れるとき、このことはむしろ當然とさえ言いうる。しかるに、A. Spiethoff や A. Aftalion は不況のとき、すでに年數の盡きた設備もそのままに放置されるとし、また J. M.

12) Keynes, *A Treatise on Money*, vol. II, 1930, p. 145. (邦譯, 4分冊 195頁)

13) A. Spiethoff, „Die Kriesentheorie von Tugen-Baranowsky,” *Schmollers Jahrbuch*, 1903, S. 703. A. Aftalion, „La réalité des surproductions générales,” *Revue d'Economie Politique*, 1908, p. 701, J. M. Clark, *Studies in the Economics of Overhead Costs*, 1923, p. 56.

Clark は設備の取替に要する費用は繰延費用だから繰延べられるという¹³⁾。だが、postponableなのは償却費である。

そしてこの不況における再投資こそ、不況を轉じて回復へ向う過程を説明する要因である。再投資なくしては不況の底からの回復は起りえない。この再投資需要が投資財生産を刺戟し、再投資が最高調に達してから、それが新投資需要を誘發する。さきに引用した Marx の「恐慌はつねに一大新投資の出発點」をなすという語句は、このように解すべきであろう。

好況のときを考えよう。新投資の旺なとき、これに對して當期に形成された新投資の供給は十分でない。好況のとき企圖した投資は企圖した貯蓄を超える ($an I > an S$)。これは貯蓄が企圖した大いさを超えるか ($post > an S$)、あるいは投資が企圖した大いさに及ばないか ($an I > post I$) である。貯蓄の側において、企業は利潤の増大のゆえに十分に減價償却費を計上しうるから、貯蓄は企圖した大いさ以上になる。これに反して投資の側において、新投資は新貯蓄のみでは十分でなく、舊貯蓄を引出してまでも新投資に當てられる。再投資はその時期に至っても繰延べられる。この再投資の減少が好況から轉じて景氣後退へ向う要因となる。

以上の新投資と再投資との相互作用を要約すれば、次のようである。不況のとき新投資は抑えられて主として再投資が行われ、好況のとき新投資のゆえに再投資は繰延べられる。そして再投資需要とそのための積立金を考慮に入れると、ただに新投資と新貯蓄の一致のみならず、再投資と舊貯蓄との一致が必要であって、そのためには景氣循環過程において、再投資を含む全投資需要のために新貯蓄と舊貯蓄とがしばしば相互に流用されることである。そしてこの流用にして圓滑ならば、信用創造の必要はないはずである。現實の過程はこの貯蓄の流用さえ圓滑でなく、時として急激な信用創造の必要を發生せしめる。それは再投資需要と新投資需要とが、多少の時差はあっても極めて接近するとき起る。そこで、もし企業がつねに個人貯蓄の動向をも考慮に入れて行動するなら、

經濟は圓滑に進行するであろう。しかし現實はそうでない。すでにケインズが指摘するように、「企業と節約〔個人貯蓄〕との關聯は直接的でなく、ひとつの隔たりを置くからであり、またこれを結合する連環は屢々失われているからである。」「企業が活動的であるならば、節約がどうなつても富は蓄積し、また企業が眠っているならば、節約が何をしても富は衰頽する。」「企業を動かす機關は、節約ではなくして、利潤である¹⁴⁾。」

注意すべきは、再投資需要は每期一定でなく、この需要が主として耐用年數の分布の型によって決定される以上、その需要は變動の幅をもつことである¹⁵⁾。そして新投資循環と再投資循環とが同一期間をもつならば、兩者は重って區別できない。もし前者に比して後者が2倍の長さをもつならば、一期おきに循環は強められる。新投資循環と再投資循環とが異なる期間をもつなら、かかる循環の合成としての投資財需要の波動は不規則になる。そして、かかる攪亂現象を起すものは、後にも言及する革新による突如とした新投資需要の集中と天災・戰災のごとき偶發事故による再投資需要の集中とである。

技術進歩の假定を導入すると、いままであたかも明白であるかのように假定してきた新投資と再投資との區別は明らかでなくなる。まず、固定資本の量的増大を行い、質的改良を圖り、また耐用年數の延長を目的とする支出、すなわち改良・擴張費と、他方固定資本をその耐用年數中で能率を良好に維持し、またできる限り價值消耗を少くすることを目的とする支出、すなわち修繕・維持費

14) Keynes, *A Treatise on Money*, II, pp. 148—149. (邦譯. 4分冊 200頁)

15) 例へば N. Kaldor 模型の圖示 (“A Model of the Trade Cycle,” in *Readings in Business Cycles and National Income*, ed. by A. H. Hansen, 1953, p. 326) において、横軸に所得水準、縦軸に投資決意を示し、再投資水準 (RR') をやや右上りに描いている。それは「既存設備量が高いほど取替に必要とされる投資量が大きいから」だという。しかし、取替需要は所得水準と關わりないから、所得水準と平行であるべきで、且つそれは一定でないから少くとも最高と最低を示す二本の平行線で表わされなければならない。

との區別は必ずしも明確でなくなる。もしも理論の假定するような連続的進歩が行われ、あるいはこれに対する企業の連続的採用が行われて、絶えざる修繕・維持のみならず、改良擴張が行われるならば、その二つの費用（収益支出と資本支出）は、單に會計上でも區別しにくいばかりでなく、經濟理論における新投資と再投資の區別をもあいまいにする。さらに修繕・維持と減價償却とは相互に作用し合う。企業がどのような維持政策を採るかは、固定資本の耐用年數を支配し、したがって償却計算に影響する。また反對に、企業は耐用年數や償却費の限度が法定されているため、減價償却費の不足計上分を修繕維持費として計上することが行われる。このために二つの費用の區別は明確でなくなる。

このように技術進歩は新投資と再投資との區別をあいまいにする。Einarsen はノールウェー造船業について、再投資循環を統計的に實證しようとして、まずつき當ったのはこの問題である。新造船のうち、同一船主が古い船を手放して購入したものを取替と定義し、かかる関係のないものを新投資と定義するという區別は、もとより眞の再投資の大いさを示すには不完全であって、新投資としたもののうちに實は多くの再投資が含まれる。耐用年數が盡きても賣却されぬものがあるからである。また取替としたもののうちに實は積立金による再投資でないものがあるからである。統計は個別企業においてさえ、新投資と再投資との區別を明らかにしない。まして、國民所得統計においては、企業の計上した償却費を示しても、

耐用年數の盡きた設備の取替、そして積立金による再投資を示さない。それらは新投資のうちに含まれているのである。また注意すべきは、所得統計は戦争被害を示さない。しかし、統計の區別がいかほどあいまいであっても、概念の區別は明確でなければならない。例えば、もし減價償却と再投資需要とが概念的にも區別されないならば、成長經濟において成長率の高いほど減價償却は再投資需要を超えるという議論はその意義を失うであろう¹⁶⁾。

最後に經濟の攪亂要素について附言しておかなければならない。理論では革新をもって最も重要な要因としているが、革新が重要なのは新投資に關してであり、再投資にとっては天災・戦災のごとき外生要因の方が決定的に重要である。それらの要因こそ既存資本の分布状態を全く變容させるからである。

固定資本の作用はようやく經濟理論において顧みられているけれども、供給面では生産力効果としてとりあげられているが、需要面では主として既存蓄積資本が新投資需要に對して消極的效果をもつという側面のみであって、それが再投資需要に對して積極的效果をもつことが見うしなわれているように思われる。投資財生産はただに新投資のみならず再投資需要にも應じなくてはならない。

16) R. Eisner, "Depreciation Allowances, Replacement Requirements and Growth," *American Economic Review*, Dec. 1952, pp. 820—31,

E. D. Domar, "Depreciation, Replacement and Growth," *Economic Journal*, March 1953, pp. 1—32.